

現代の産業社会の改革とガバナンス

—「マネジメント思考」と「ニューディール思考」の検討—

一寸木 俊 昭

目 次

はしがき

I 産業社会の生成と展開

- (1) 産業革命：第2次ならびに第3次産業中心の産業社会の形成
- (2) 組織革命：組織社会の形成と経営学の発展
- (3) 「技術革新」：産業社会の普及
- (4) 「グローバリゼーション」：企業活動の国際化と各工業国の世界システムへの編入

II 「マネジメント思考」と企業経営

- (1) 経営者の役割：歴史的推移
- (2) アフター「高度工業社会」における企業行動
- (3) 「ゆたかさ・便利さ」の追求と「システム化」の進展
- (4) 企業倒産と経営統合
- (5) 経営者「受難」の時代

III 現代の産業社会のメカニズム

- (1) 産業社会の発展と流動化の進展
- (2) 多国籍企業の興亡と国際経済の変動
- (3) 新産業への期待と「勤労の精神」の回復

IV 日本の産業社会の現状分析

- (1) 80年代末葉の「バブル経済」とその崩壊の背景ならびにその結果
- (2) 「キャッチアップ」の終了と国内における改革への動き
- (3) 「ニューディール」と日本の産業社会：「失われた10数年」からの脱却
- (4) 改革と景気回復：「ガバナンス」論の重要性

参考文献

本誌の前身である『松商短大論叢』の最終号（第52号、2002年3月）に、私は「試練に立つ日本経済：現代の産業社会と企業行動の分析」を掲載した。これは、第二次大戦後の日本の産業社会の歴史を回顧しながら、1990年代の日本経済が当面している諸問題を分析してとりまとめたものである。「試練に立つ」というのは、いささか大仰な表現であったかもしれないが、しかし1950～70年代に目覚ましく発展した日本経済が、現在きわめて混沌とした状況におかれていることは、明白な事実である。日本の産業社会がこの困難をうまく乗り切れるかどうかは、かなり微妙な問題であると考えている。学問的な分析にとって予断は禁物であるが、一研究者として、1950～70年代の日本経済に接したごとく、現在の日本経済を観ることができないことを卒直に告白しなければならない。

本稿のテーマは、「現代の産業社会の改革とガバナンス：『マネジメント思考』と『ニューディール思考』の検討」である。今回は、前稿の論旨を一步進めて、日本の産業社会の「改革とガバナンスの問題」に関する私見をとりまとめた。サブタイトルの“「マネジメント思考」と「ニューディール思考」の検討”というの、私の問題意識を表現したものである。経営学は、本来、社会事象を「マネジメント思考」に立脚して論究するものであるが、現在の先進工業国の産業社会、とりわけ日本の産業社会を分析するためには、「マネジメント」的視点だけでは不十分であるというのが私の見解である。付加的な新しい見地を「ニューディール」的視点と名付けるのが妥当であるかどうかは、論議が分かれるところだと思う。本稿も、前稿と同じく、いささか乱暴な論述である。しかし私は、日本の産業社会の現状については、研究の視点をかなり大幅に変えないと解明できない点が多々あると考えている。¹⁾

本誌は『松本大学研究紀要』第53号となっているが、それは『松商短大論叢』の号数を継承したからであって、実際は『松本大学研究紀要』の創刊号である。松本大学は4年制の総合経済学部と2年制の短期大学部から構成されており、本機関誌は、両部に所属する教員の共通の研究紀要である。総合経済学研究の基本的視角はいかにあるべきかについては、いろいろな考え方があるであろうが、拙論がそうした問題についての論議の展開に際して一石となれば、幸いである。

I 産業社会の生成と展開

(1) 産業革命：第2次ならびに第3次産業中心の産業社会の形成

産業社会の生成といえは、まず産業革命の勃発が指摘できる。産業社会の初期においては、「ものづくり」の技術において変革があった。それは“道具から機械へ”の推移であり、“家内労働から工場労働”への変化である。産業社会においては旧来型の職人層が徐々に解体し、近代的な工場労働者の数が増大した。産業社会以前の産業は農業が中心であり、人口の大部分は農業に従事したが、産業革命とともに多くの人は農業以外の第1次産業——たとえば石炭産業——、製造業を主体とした第2次産業、流通・販売・金融などの第3次産業で働くことになった。わが国では明治維新以後も、農業分野の就業人口

が多く、第二次大戦終了時点でも就業者の半分近くが農業に従事していた。日本で農業従業者の数が減少し、農業を含む第1次産業における就業者構成比が30%以下になるのは、1960年代になってからである。²⁾

他方、第2次産業における就業者構成比は、1950年度21.9%、1960年度29.2%、1970年度34.0%、1980年度33.6%、1990年度33.3%、と増加傾向をたどったが、80年度以降は頭打ちの状況にある。それは、第2次産業の技術構成が高度化し、労働力の吸収力が減退しているからである。代わって第3次産業の就業者構成比が増加している。それは、1950年度29.7%、60年度38.2%、70年度46.6%、80年度55.4%、90年度59.0%、となり、就業者の60%前後が第3次産業で働くという状況になっている。

しかし、現在、第3次産業と呼ばれる産業は、きわめて多様である。従来は、小売・卸売などの商業、金融業、不動産業、運輸・通信業などが第3次産業といわれてきたが、いまは各種サービス産業の比重が高まっている。その主要なものは、①情報サービス、②マネジメントサービス、③カルチャー・レジャーサービス、④医療・健康サービス、⑤生活関連サービス、⑥教育サービス、⑦公務サービス、などである。これらのサービス産業の就業者数は、2000年において、2,265万人と推計されている。

就業構造の面からみると、日本の産業社会は、第3次産業、とりわけサービス業のウエイトの高い社会になっている。「1997年就業構造基本調査」によると、農業有業者は327万人、製造業有業者は、1,445万人、卸売・小売業・飲食店有業者は1,496万人である³⁾が、現在もなお、日本の就業構造は変化の過程にある。

(2) 組織革命：組織社会の形成と経営学の発展

「組織革命」という用語は、アメリカの経済学者ケネス・ボールディングの命名である。彼は、1953年に刊行した著書（『組織革命』）の第I部でこの問題を理論的に論じている。今日では、社会のなかに多数の組織が存在することは周知の事実であるが、彼は、こうした状況は19世紀の後半以降に生まれたものであるという。ボールディングは、次のように述べている（ボールディング著／岡本康雄訳『組織革命』、1972年、36ページ）。

「1852年当時は労働組合は事実上存在しなかったし、雇用者団体も同業者団体もなかった。また自由職業者の団体も、これといって重視すべき農民組織も、在郷軍人会も全くなかった。また現在と比べれば、政府は国民総生産の微々たる部分しか吸収していなかった。ワシントンには農務省も労働省もなく、フリーメーソンを除けば友愛組合もなかった。株式会社も大企業もほとんどなかった。政府以外の組織といえば、おもな教会と2、3の地域的な慈善事業団体と政党ぐらいのものであった。」

しかしアメリカでは、19世紀後半から20世紀初期にかけて、都市と産業の発達、行政の拡大、企業の発展と非営利組織の増加と多様化によって組織社会が誕生した。ボールディングは、1950年代のアメリカの状況について、次のように述べている（前掲邦訳書、37ページ）。

「1世紀前に比べると、組織や数や種類も非常に多くなるばかりでなく、ここの組織もより大規模となり、よりよく組織化され、より緊密に結合され、そして会員や資金を

引きつけることがはるかに上手になり、種々雑多な目的を同時に追求することにも長じるにいたっている。」

この文脈から理解されるように、組織の増加・規模拡大・多様化は、組織化とより多くの経営資源の吸収、組織の構成員の目的の実現による満足度の確保を背景としたものである。つまり、こうした成果は「マネジメント」の発達の結果であるが、それは同時に「マネジメント」のさらなる発展を促すものであった。アメリカでは、20世紀初期にフレデリック・W・テイラーによる「科学的管理」法の開発によって近代的「マネジメント」が登場した。1920～30年代以降の市場の拡大、ビッグビジネスの発展、市民社会の形成・発展によって組織の重要性が高まり、アメリカでは1950年代以降、数多くの経営理論を輩出することになった。経営学は組織社会のもとで生成し発展したといっても、過言ではない。

日本においても産業革命と都市の形成が見られた1880年代以降、徐々に「組織革命」が進行した。そして1945年8月から1952年4月までのアメリカ軍の「日本占領」のもとでの近代化政策の実施によって、日本の産業社会は急速に組織社会になった。ことに1950年代後半以降は高度経済成長によって企業規模は拡大し、同業者団体が増加し、労働組合や農民団体が強力になった。さらに国内における市場の拡大と国際的な企業間競争によって「マネジメント」の機能が強化され、経営学の発展が促された。日本における経営学の形成は明治時代に始まるが、大正年代に経営学への関心が高まり、さらに1950年代には経営学は一種の「ブーム」を生み出した。⁴⁾ この時期以降、日本の経営学の主流は「アメリカ」生まれの経営理論によって占められることになった。

(3) 「技術革新」：産業社会の普及

「技術革新」というのは、1950～60年代に世界的に進行した新技術の登場ならびに新産業の勃興とそれにもとづく企業経営や産業社会の急速な変化のことである。生産現場における変化として「オートメーション」が進み、生産工程の制御が自動化され、労働生産性は格段に向上した。工場の規模は拡大したが、生産現場に配置される労働者の比率は激減し、代わって研究開発活動や生産設備の保守・点検に従事する労働者が増加した。また流通や運輸の業務に携わる従業員が増加し、職務の多様化が進んだ。さらにあらゆる職種に女性が進出し、産業社会における「性別分業」が稀薄化したのも「技術革新」の進展と密接に関連している。

「技術革新」の時代に登場した新産業として、原子力産業、エレクトロニクス産業、石油化学工業などがある。これらの産業は、新エネルギー・新製品・新素材を生産して市場に供給し、産業社会の活性化を生み出した。また在来産業においても設備機械の大型化と生産工程の自動化によって技術水準と労働生産性は急速に向上した。1950～60年代の日本において産業の近代化が進み、生産量が激増し、輸出額が増加して経済成長を支えたのは、鉄鋼業ならびに造船業などの旧来型産業であった。エレクトロニクス産業、自動車産業、石油化学工業が日本の産業の中樞になるのは、1970年代以降である。これらの産業は元来欧米で発達したものであり、日本で発達し、国際的なレベルに到達するのに20～30年の「学習期間」⁵⁾が必要であった。

このような「技術革新」は、当初は先進工業国で開始されたものであるが、やがてその恩恵は中進工業国に及ぶことになった。「技術革新」は科学の発展を基礎にしており、また新技術は特許の形で登録されることが多いので、それは企業間の資本提携・技術援助契約の増加によって比較的容易に国際間を移動した。中進工業国、さらには後進工業国でも人材を養成し、科学・技術を発達させれば、徐々に先進工業国の技術水準に接近することができたのである。かつては先進工業国と未開発国との間の技術移転の垣根が高く、未開発国が工業化するのにかなり長い時間がかかったが、今日では先進工業国から未開発国への投資が活発であり、かつ未開発国においても教育ならびに技術水準が向上しているので、これらの国も工業を主軸とする近代的な産業社会に発展することが可能になっている。「南北格差」はなお厳存するが、全体的には世界は「産業社会」化しつつあるのである。⁶⁾

(4) 「グローバリゼーション」：企業活動の国際化と各工業国の世界システムへの編入

「グローバリゼーション」という言葉は、1980年代以降、国際経済の分野で頻繁に使われるようになったが、21世紀に入ってこの言葉はますます重みを増しているように思う。企業経営をはじめとする経済・社会的活動が、一国の範囲を超えて国際化することは、すでに19世紀に始まるが、第二次大戦後の「技術革新」の時期に自動車・化学・電機の各産業分野において国際的な技術移転が進み、中進工業国はいうまでもなく、一部の後進工業国においてもこのような産業の発展を確保することができるようになった。国際的な技術移転は企業経営の国際化をもたらし、「グローバリゼーション」を推進しているのである。

ところが「グローバリゼーション」は、社会的現象としては世界的規模で進行する経済・社会・文化の交流（あるいは支配＝従属関係）を指しているが、これにかかわる個々の国は、世界的に形成された経済・社会のネットワークのなかで自己の地位を確立するように努める。それぞれの国は、たとえ当初は他律的に世界経済に巻き込まれた場合でも、やがて自律的に行動し、国際社会における自己の存在性を確保することを目指すのである。「グローバリゼーション」の展開は、経済的ならびに社会的に世界を一体化する。世界は1つのシステムになるのである。しかしそうしたなかでも、個々の国は自己の存在意義を消失することはない。

つまり国際化時代においても個々の国は主権を保有しており、それを行行使することによって、各国は他国との間で国際的な関連を構築する。こうした国際的な関連と多国間にわたる経済関係の形成が、グローバル時代の国家間の関係である。この関係は国家間ならびに企業間の競争を媒介しており、現実には諸国間の経済的・社会的対立は絶えることはない。ときには経済的制裁が行われ、不法入国者の本国への強制送還などが行われる。しかし、そうした摩擦の発生も「グローバリゼーション」の一環である。ただそれが、戦争などの決定的な対立に発展しないように国際的な協調と国家間の対立の「平和的」な解決策が模索されるのである。

以上述べたように、今日の産業社会は、産業革命・組織革命・「技術革新」・「グローバリゼーション」の進展のなかで生成し、発展してきた。そして現在、産業社会は地球社

会の主流になりつつある。この社会は、一方で人類の物的生産力を飛躍的に発展させたが、他方で産業公害や都市公害を拡大させ、人間社会の健全な成長や生活環境の安全性を損なっている。産業社会は科学・技術・組織（とりわけ社会的目的を合理的に達成するためのフォーマル・オーガニゼーション）の発達とともに発展し、かつそれを肥大化させた。それは社会の便益を増大し、「ゆたかさ」を創出したが、同時に環境汚染・資源の浪費や非産業社会の貧困を促進した。われわれは、現代の産業社会は地球全土にわたって広範に展開し、地球全体の命運を左右するほどの強い影響力をもっていることを認識しなければならない。

Ⅱ 「マネジメント思考」と企業経営

(1) 経営者の役割：歴史的推移

産業社会の発展は、いくつかの階級を生み出した。それは、伝統的な概念としては、資本家階級・労働者階級・地主階級である。しかし産業社会のさらなる発展が新しい階級を生み出したことは、明らかである。経営者と管理者は、新しい階級といえる。それは、厳密に言えば、組織のなかの階層というべきであろうが、現代の組織、とりわけ大規模化し、かつ競争的な環境のなかで戦略的に活動する組織にとって、経営者とその補佐役ともいべき管理者の存在は必要不可欠である。

経営者の役割をどのように理解するかについては、いろいろな見方があるが、ここでは、4つの役割を特記してみることにしたい。すなわち――

- ①組織における能率の向上と利益の確保
- ②組織内の人間関係の改善とモチベーションの発揮
- ③競争的状况のもとでの戦略の策定とその遂行
- ④組織とその環境との間の協調と共生の実現

こうした経営者の役割は、最初から並列的に存在したというよりは、産業社会が歴史的に発展するなかで逐次的に新しい役割が認識されはじめたというべきであろう。19世紀後半から20世紀初期にかけて、組織における能率の向上と利益の確保は、経営者ならびに管理者の最大の課題であった。こうした問題を理論化し、経営学の形成に貢献したのが、アメリカの経営コンサルタント、F・W・テイラーであった。

二番目の「組織内の人間関係の改善とモチベーションの発揮」の問題に対して、経営者・管理者に理論的指針を与えたのは、1930～50年代のアメリカの「人間関係」論者であった。彼らは社会学的概念を用いて人間の集団ないしは組織の機能を分析し、公式組織と非公式組織に基本的違いがあることを指摘し、個人の活力の源泉は、非公式組織のなかでの「人間関係」にあると主張した。「人間関係」論者によって企業におけるモチベーションの重要性が明らかにされた。組織は、人間の活力によって機能するのである。

三番目の「競争的状况のもとでの戦略の策定とその遂行」は、「マネジメント思考」の発展にとって画期的なことであった。国内的にも国際的にも企業間の競争が激しくなるにつれて、経営者の「戦略家」としての側面がクローズアップされることになった。アメリカにおいて「経営戦略論」が経営学として認知されるのは、1960年代以降のことであ

るが、1980年代以降は、日本においても経営戦略抜きでは企業経営の問題を語れないほどになった。産業社会における競争的状況が厳しくなったのであり、経営者は多くの科学——社会・理工・コンピュータ・自然科学を含む——に関する専門家を集め、彼らの能力を活用して各種経営戦略を策定し、遂行している。それは「コーポレート・スタッフ」と呼ばれるが、経営者は彼らの補佐を受けながらその職務を果たすのである。

四番目の「組織とその環境との間の協調と共生の実現」は、今日の産業社会を維持し、発展させるための経営者の重要な役割である。今日の産業社会は自然的・社会的・文化的環境を包摂し、それらの関係を維持しながら、物的ならびにサービスの生産と販売を行っている。自然的・社会的・文化的環境の破壊は、産業社会の存続を脅かす。環境の破壊と産業社会の存続・発展との関係は、環境の種類によって異なる。自然環境の破壊は、物理的ならびに経済的に産業社会の存続・発展を脅かす。社会的環境の破壊は、人間の「生活の質」(quality of life)に悪影響を与え、企業のなかでの「モラル」の低下をもたらし、社会における健全な人間関係の維持を阻害する。文化的環境の破壊は、これまで十分に意識されてこなかったが、私は、産業社会の存続にかかわる深刻な事態を生み出すと考えている。こうした問題は、産業社会の構成員の意識と行動にも関連するが、問題を処理して、「組織とその環境との間の協調と共生の実現」を目指すことは、現代の経営者の重要な役割といわなければならない。

以上、経営者について4つの役割を指摘したが、現代の産業社会の存続と発展は、経営者の意識と行動に密接に関連している。組織のメンバーや産業社会の構成員も経営者の行動を監視し、ときに批判し、ときに支援することが必要であろう。

(2) アフター「高度工業社会」における企業行動

企業行動ないしは企業の経営行動は、産業社会の発展のなかでその態様を変化させるが、同時に企業行動自体が産業社会の姿を変える。私は、1996年4月に刊行した拙著『現代社会と企業行動：経営学的考察』（文真堂刊）の第2章 市場経済と企業の行動、第3節 「高度工業社会」の企業行動 において現代企業の経営行動の特質を論述した。ここでは、そこで論じた記述の一部を引用して、さらに新たに展開しつつある現代企業の行動と現代の産業社会の特徴を解明する手がかりを得ることにしたい。1996年の拙著における現代企業の生産政策と販売政策に関する記述は、次のとおりである（前掲拙著、36～37ページ）。

「現代企業の生産政策の特徴について述べれば、製品の差別化と事業の多角化をあげることができる。今日の企業は、基本的に同じ製品から大きさ・デザイン・色彩・付加機能などを異にするさまざまな副次製品を開発し、生産して需要層を拡大させるとともに、ときおりモデル・チェンジを行なって意図的に市場の維持・拡大を図る。『ゆたかな社会』では消費者は流行を追いながら、同時に個別的な欲求をもっているので、製品の差別化によって市場は拡大し、企業は売り上げを増加させ、利益率ないしは利益額を増加させることができる。

(中略)

現代企業の販売活動の特徴について述べれば、組織的な販売政策を実施して顧客の二

ーズを充足し、継続的に自社製品の購買層を拡大することである。今日の企業はコスト低減を実現するために原則として大量生産を実施しているので、マス・プロに相応するマス・セールの実行が必要不可欠である。このために『科学』的な市場調査が行われ、適正な販売経路が選択され、適正な販売価格が設定される。適正な販売経路というのは、製品の種類や性質によって、その需要が異なり、あるものはメーカーの直売が有利であるが、他のものは中間的な販売期間——代理店、専門店、量販店、街頭の小売店など——を経由した方が、売れ行き、代金回収、市場開発などの点で、より効果的な場合があるので、それぞれの製品についてその販売経路を決めることである。適正な販売価格とは、その製品のライフサイクル、つまり導入期・成長期・成熟期に応じた価格づけと、ライバル企業の価格政策に即応した価格設定を行うことである。概していえば、導入期や成長期には価格を高く設定しても売上げを確保できるが、成長期から成熟期にかけてはライバル企業の増加によって設定価格は低くならざるをえない。しかし導入期や成長期の初期段階で大規模な設備投資を行い、低価格で売り出し、マーケット・シェアを高めてライバル企業の参入を防ぎ、長期にわたって競争上優位な立場に立つ価格政策をとることもある。」

以上は、現代企業の生産政策と販売政策の基本であり、今日においても生産ならびに販売面での企業の経営行動を理解するうえで役立つと思う。しかし1990年代から2000年代初めにかけての企業環境の変化は著しく、企業の生産活動や販売活動に対して新しい観点からの考慮を必要としている。以下、現代の産業社会における企業の生産・販売活動を、供給と需要の両側面の変化から把握しなおしてみることにはしたい。

(3) 「ゆたかさ・便利さ」の追求と「システム化」の進展

まず問題をやや抽象的なレベルで考えてみよう。経済社会は、個人や企業による生産・消費・労働・金融・情報などの諸活動の集積によって動かされている。経済社会は1つの実体 (entity) であるが、その実体は、人間 (個人) や組織 (企業その他) の活動によってつくり出され、かつ変えられていくものである。ある一定の時点でみると、経済社会は1つの形をもつものと認識されるが、その時点を連続的にみれば、経済社会は、過去・現在・未来にわたって変化するものである。そして、それぞれの国 (あるいは地域) により、あるいは時間の経過につれて、経済社会や地域は形をかえ、姿を変えて発展していくのである。

今日の日本の産業社会は、高度に発展した段階にある。「成熟した産業社会」といっても、よいであろう。こうした状況は、消費 (需要) 面と生産 (供給) 面に端的にあらわれる。今日の日本の消費動向についてみると、消費者は、財ならびにサービスについて、よりモダンなもの、より楽しいもの、より便利なものを求めている。今日の経済社会における消費の中心は民需であるが、個人を中心とする一般消費者のニーズは「ゆたかさ・便利さ」志向を強めている。とりわけ日本では、1960年代後半に「ゆたかな社会」に転換してから、一般消費者の消費の欲求水準は傾向的に上昇している。とくに1980年代後半の「円高」の時代には、ドル換算の日本人の所得水準はアメリカ人のそれを追い越し、企業や国が蓄積した富——資金・債権ならびに各種不動産——は膨大な額に達した。日本は、

いわゆる「金持ち国家」になったのである。

こうした状況のなかで、日本は「バブル経済」に突入した。土地・株式・不動産の価格は暴騰し、賃金もまた上昇した。資金は大量に市場に供給され、投機は一時的に巨額の利益を生み出した。ここに戦後最大の「消費ブーム」がおこり、日本人の消費行動は一変したのである。このことについては、拙論「日本の産業社会の構造変化：20世紀から21世紀へ」（『松商短大論叢』第51号、2001年8月、所収）、Ⅲ 構造変化の様相、で論述しているので、再言しない。しかし、「バブル経済」崩壊後に日本人の消費行動が以前の状態に戻ったわけではない。1990年代には日本人の所得格差は拡大し、日本人の一部——しかし決して少数ではない人びと——は、さらに高次の「ゆたかさ・便利さ」を追求している。

他方、生産（供給）側にみられる大きな変化は、「システム化」の進展である。これは、元来、生産活動における合理化の進行の結果である⁷⁾が、しかし現在では、生産・流通・販売のすべての過程において「システム化」が進み、無駄の排除、時間短縮、業務連携が進展している。また金融業やサービス業においてもコンピュータの高度利用によって「システム化」が進み、コスト削減、業務処理のスピードアップ、顧客満足度の向上などが実現されている。こうした「システム化」は、個々の企業の国内業務・国際業務にみられるものだけでなく、企業間の連携、産業間の結合・業務交流にも及んでいる。

しかし「システム化」にはいくつもの問題がある。「システム障害」による業務の停滞、誤作動による業務処理の失敗、外部からの妨害者——たとえば、ハッカーやコンピュータウィルスなど——による「システム」への攻撃とそれへの防御策の構築、などがそれである。「システム化」のメリットは、スピード化、コスト削減、シナジー効果の向上などであるが、それが完璧に機能しないときのデメリットは、きわめて大きい⁸⁾。組織は、そうした「システム」の機能保持とそれへの攻撃に対する防御のために全精力を集中する。「システム化」の安全を確保するための新「システム」は開発されるが、「システム化」の機能と安全を最終的に保障するのは、人間の能力と努力と倫理感である。

（4）企業倒産と経営統合

経営学においては、「企業倒産」という言葉は一種のタブーである。経営学は企業を発展させ、業績を向上させることに役立つものであるから、企業が倒産するということは経営学の失敗であり、そういう事態は断固として避けなければならないものである。しかし現実には不況期においては、いくつもの企業が倒産する。これは、国を問わず、業種を問わず見られるものである。

しかし日本では、つい最近まで、大企業は安泰だ、大企業は倒産しないという信念が強く存在した。実際は、日本経済は1950年代以降、たびたび不況に見舞われ、大企業を含めて多くの企業が倒産した。しかし1980年代までは不況後の景気回復力が強固であり、日本経済は不死身だというような自信さえあった。現実にはこうした自信（あるいは自信過剰）が、日本経済の急速な発展を支えたのである。こうした自信が揺らぐのは、90年代初頭の「バブル経済」の崩壊であり、その後の日本を代表する大企業の倒産であった。たとえば、1997年11月に山一証券は自主廃業し、1998年11月に北海道拓殖銀行は全店

閉店に追い込まれた。

その前後に日本経済で急速に進展したのは、欧米企業との資本提携と大企業同士の合従連衡である。こうした提携や合従連衡は様々な業種で展開し、数年のうちに、鉄鋼業、自動車産業、電機産業、金融業、流通業、サービス業、通信業、航空業界における寡占化を促進した。この急速な寡占化の進展は、日本の産業史において未曾有の出来事といってさしつかえない。1997年以降に「独禁法」の改正が行われ、同法第9条によって従来禁止されていた持株会社の設立は徐々に緩和された。そしてこの持株会社方式は、20世紀末から21世紀の初めにかけて、さまざまな業種における企業統合の際に広く活用された。しかしこうした企業統合は世界的な趨勢であり、日本の企業統合のなかには欧米企業との国際的な連携も少なくなかった。「東西対立」の解消による「平和」の到来とアジア諸国の工業化の進展により、世界的に財やサービスの供給能力は増大した。こうしたなかで世界経済は、寡占体による熾烈な国際競争の時代を迎えたのである。

(5) 経営者「受難」の時代

不況の長期化、企業倒産、急速かつ広範な企業統合によって、日本の企業経営者は、現在、「受難」の渦中にあるといつてよいだろう。彼らは、業績不振の責任、企業の存続を維持できなかった責任、企業経営にかかわる不正ないし不法行為に対する責任などを、厳しく問われている。企業経営者は、現在の産業社会では指導者であり、また一種の支配者であるが、その地位が、部分的であれ、きわめて不安定な状況におかれてるのである。これは、社会にとって決して好ましいことではない。産業社会全体が試練のなかにあるといつてよいだろう。

「東西冷戦」終了後、唯一好況に恵まれたアメリカ経済も、21世紀に入って「ITバブル」が崩壊し、企業倒産が増加した。加えて、いくつかの巨大企業における不正経理、不法行為が発覚し、企業、とりわけ大企業に対する社会の信頼が失墜した。20世紀は「マネジメント」の社会的役割に対する評価が確立し、経営者や管理者の社会的地位が是認され、彼らの経済的ゆたかさは当然のごとく認められた。しかし経営者や管理者が社会的・道義的にその責任を果たさなければ、彼らの存在と役割に疑問がもたれることになる。経済回復は彼らの責任の1つであるが、21世紀にはそれだけでない責任が問いかけてられている。現在の経営者の「受難」は、彼らの社会的存在意義の再確認が求められていることを示している⁹⁾。

Ⅲ 現代の産業社会のメカニズム

(1) 産業社会の発展と流動化の進展

ここで社会の流動化というのは、従来、それぞれの産業社会のなかで作り出されてきた仕組みや企業のあり方がくずれて、新しい仕組みや関係が作り出され、それがさらに変貌していく状況を指している。企業経営についていえば、たとえば1980年代中頃までは、日本では、「日本的経営」なるものによって、良好な人間関係のもとで効果的な経営

を実践することができたとされているが、今日、それは全般的に崩壊に向かっている。また地方の行政組織をみると、少数であるにせよ、ここ数年、新しいタイプの知事が登場し、従来の仕組みや行政プロセスを積極的に変えようと努めている。また中央政府も国家財政逼迫のなかで地方自治体の財務上の「自立化」を求めている。こうした状況下で全国的に「市町村合併」の動きが加速され、ここ数年の間に日本の行政組織は大幅に変わることが予測される。

産業社会は、元来、ヒト・カネ・モノ・情報が移動する社会である。ヒトは職を求め、新しい居住地を求めて移動する。カネは個人および企業から金融機関へ、また金融機関から個人や企業へ移動する。個人相互、企業相互、金融機関相互にもカネは移動して経済活動を支えている。モノや情報の移動も同様であり、経済活動が拡大し活発になるにつれて、経営資源の移動は量的に膨大になり、国内も国外も区別なく流動化する。こうしたヒト・カネ・モノ・情報の流動化は、経営の発展に随伴するものであり、だれもそれを押しとどめることはできない。とりわけ、現代はその動きが激しい。現時点の日本の産業社会では、次のような4つの流動化の促進要点をあげることができる。

- ①鉄道やモータリゼーションの一層の進展によるインパクト
- ②国内ならびに国際的なヒト・カネ・モノ・情報の加速度的な移動
- ③国内ならびに国際的な生産拠点・販売拠点の大規模な移動と再編成
- ④都市ならびに地域における商店街や工場地帯の空洞化現象と再開発の進行

①は、国によっては1950年代から開始されたが、日本では1960年代前半から急速に進展した。1964年の東京オリンピック開催を目指して自動車道路と高速鉄道の建設が着手されたが、この建設ラッシュは、今日まで持続している。日本のモータリゼーションと「新幹線」網の整備は、政府の財政状況を悪化させたが、その経済効果はきわめて大きく、産業社会の活性化を促進した。

②は、①に加えて、通信網の整備・拡充、企業活動の国際化、国内における産業の集中と分散の結果であった。1980年代までは、日本の経済は、一方で東京や大阪などの大都市に人口や企業の中核機能を集中させるとともに、他方で工場や販売拠点が地方に分散した。農業就業者が急速に減少するなかで、製造業・金融業・流通業・サービス産業に従事する人口が増加し、日本の産業社会の構造は急速に近代化した。

③は、②の実体的側面である。日本の政府は、1962年に「全国総合開発計画」（いわゆる「全総」）を立案したが、その後、切れ目なく日本の国土開発計画を策定して、全国的な開発を実行してきたのである。国内における生産拠点と販売拠点の大規模な移動と再編成は、こうした政府の計画の結果というべきものである。日本企業の海外進出も、こうした国内産業配置政策に影響されたといえよう。

④は、まさに現在における産業社会の発展と企業活動の流動化の状況の反映である。都市や地域は、いまや決して個別のものではない。都市間や地域間には激しい競争があり、ヒト・カネ・モノ・情報が移動する。一部の都市の中心市街地は空洞化し、地域も、繁栄する地域と衰退する地域に分化する。しかし競争は概して短期的であり、多くの都市や地域で再開発計画が立案され、実施されている¹⁰⁾。こうしたなかで産業社会の流動化は、一段と激しくなるのである。

(2) 多国籍企業の興亡と国際経済の変動

「多国籍企業」という言葉は、1960年代以降に一般化したものであるが、企業が多国間にわたって活動するという現象は、19世紀後半以降にすでに発生していたのである。たとえば、日本の明治維新以降の産業発展は、欧米諸国の企業のアジア進出によって助長された。実際、造船業、兵器製造業、機械製造業の一部には、外国企業の進出、あるいは外国企業との連携がみられた。また自動車産業も明治時代に冒険的な小規模企業は存在したけれど、日本でこの産業が本格的に発展するのは、1920年代にGMとフォード自動車が日本に進出したことによるのである。産業社会は、そうした企業活動の国際化によって発展するのであり、後発工業国の工業化に際しては、先進工業国からの投資ならびに技術移転がきわめて大きなインパクトを与えた。

しかし企業の国際的な活動が活発になり、世界経済において海外投資が増大し、大規模な技術移転が進展するのは、1960～70年代以降のことである。それは、第二次大戦後の西側諸国における「技術革新」の先頭を切ったアメリカの大企業とそれに続いた西ヨーロッパの大企業は、その新技術を梃子にして世界市場に進出し、世界各地に新社会・子会社・合併会社を設立した。こうした企業のグループが、いわゆる「多国籍企業」である。1960年～70年代における日本の産業発展は、その期間における外資導入・外国技術の摂取・外資との提携によるところがきわめて大きい。日本政府が外資導入を促進するために制定した「外資法」（1951年）は、1980年まで存続したのであり、この間の外国技術の導入認可件数は、延べ3万5996件に達した¹⁰⁾。

しかし、同時に、日本の大企業も1970年代以降、徐々に「多国籍企業」化した。なかでも北アメリカ（アメリカ合衆国とカナダ）に対しては自動車・電機・エレクトロニクス関係の製品を大量に輸出し、80年代以降はしだいに現地生産を拡大した。日本の大手の自動車企業や電機企業は、生産と流通の双方にわたって世界的に子会社・関連会社のネットワークを構築し、欧米の大企業と肩を並べる「多国籍企業」に成長したのである。1980年代は、日本の多国籍企業の最盛期であった。世界の多国籍企業は、最大の市場であったアメリカにおいて、相互に激しい競争を展開した。福田茂夫ほか編著『現代アメリカ合衆国』（ミネルヴァ書房、1993年）は、この状況を、次のように述べている（同書、112～3ページ）。

「1980年代の外国系多国籍企業の対米進出分野をみると、ヨーロッパ系外国籍企業では製造工業と石油業が中心で、イギリス、西ドイツ、フランス、オランダ系多国籍企業では、この両部門に投資の過半が集中している。これに対して、日系多国籍企業では、製造業は18%にすぎず、商業34%、不動産業19%、金融保険業13%に分散している。さらに、外国系多国籍企業のアメリカ製造業への浸透状況をみると、イギリス多国籍企業が食品、機械、窯業・ガラス、出版・印刷で首位を占め、西ドイツが化学と電機で首位を占めるのに対して、日本は自動車と一次金属で高い割合を占めているにすぎない。」

アメリカへの直接投資の状況は、各国の多国籍企業によって相違がある。日本は自動車産業の分野では巨額の資本を投じているが、全体的にみれば、アメリカ製造業への食い込

みは、西ヨーロッパ諸国に比べてそれほど大きいとはいえなかった。優位に立つとみられていた商業、不動産業、金融保険業も、90年代になると、アメリカから撤退する企業が増加した。それは、1つには「バブル経済」崩壊後の国内経済状況の悪化のなかで海外への投資を縮小した企業が出たことによるが、全体的に見れば国際市場における企業間競争は熾烈であり、外国における事業の維持・拡大には多くの困難があるということであった。たとえば、銀行業については1988年にBIS（Bank of International Settlements：国際決済銀行）による規制が設定されて、国際的に事業を行う銀行は貸し出しなどの資産に対する自己資本比率は8%以上と決められたが、日本の銀行のなかには、この条件を満たすことができず海外事業から撤退したものがある。国際市場でプレイヤーとして存続するためには、それに相応しい実力をもつことが要求されるのであり、この条件に欠けた企業は、国際舞台から退かざるをえなかったのである。

（3）新産業への期待と「勤労の精神」の回復

産業社会、とりわけ先進工業国の産業社会は、その発展の過程でつねに新しい問題に遭遇し、それを解決して次の新たな段階に到達する。たとえば、第二次大戦以前には「能率向上」問題、「人間関係」問題、「個人と組織」の問題などがあったが、第二次大戦終了後も、1960～70年代の「公害」問題、1980～90年代の「リストラ」問題、90年代の「IT革命」問題、21世紀に入って「反グローバリズム」の激しい動きが発生した。ここでは、そのすべてを論ずることはできないが、現在の産業社会の存続と発展に関わる問題として、次の2つを取り上げて検討してみることにしたい。それは、新産業への期待と労働意識の問題である。今日、先進工業国では今後の経済の発展を支える新産業が模索されている。また現在、生活の「豊かさ」と激しいリストラのなかで、全般的に「勤労の精神」が弛緩しはじめている。

新産業の登場は新需要を喚起し、雇用を増加し、関連技術と付加的な市場を拡大して経済を発展させる。歴史的にみて、産業社会が持続的に発展したのは、こうした継続的な新産業の登場の賜物といえるであろう。繊維産業の発展は機械産業の発展を促し、さらに運輸部門として鉄道業・海運業の発展を生み出し、これらの産業の発展がさらに鉄鋼業の発展をもたらすという関係である。電機産業や自動車産業は20世紀の新産業であり、エレクトロニクス産業やバイオ産業は、20世紀後半から21世紀にかけての新産業であった。産業社会は、こうした継続的な新産業の勃興と拡大によって発展し、その経済的なパワーを強めてきたのである。

しかし現在、多くの先進工業国でこれらの新産業は「成熟期」を迎え、それに続く新たな産業の登場が期待されている。それを可能にする活力源として「ベンチャー企業」が注目されている。「ベンチャー企業」の成功率は決して高くない——数%以下ともいわれる——が、行政的手段によらざる産業社会の再活性化の手法として、「ベンチャー企業」に対する期待はきわめて高い。「ベンチャー企業」の発生源としては、既存企業を基盤とする新規事業の独立——いわゆる「分社」型——と、既存企業とは無縁の個人ないし数人のグループによる新規事業の開始——いわゆる「起業家」型——があるが、とりわけ後者に対しては外部からの資金的援助が必要とされている。それは、通常、「ベンチャー・キャ

ピタル」とか「エンジェル」とか呼ばれている。

しかし、今日の産業社会の再活性化のためには、基本的に「勤労の精神」の回復が必要不可欠であろう。“インダストリー”という言葉には、「産業」「事業」「産業界」のほかに、「勤勉」「努力」という意味がある。いわゆる産業社会は、「勤労の精神」のうえに成り立つものである。老舗の企業も新興の企業も「勤労の精神」の発揮によってその存在と持続的発展が可能になるといえる。産業社会の発展と「成熟化」のなかで「勤労の精神」が弛緩するとすれば、産業社会の将来に不安が感じられることになる。私は、2001年8月刊行の『松商短大論叢』（第51号）所収の拙論「日本の産業社会の構造変化：20世紀から21世紀へ」において、「若者の行動と価値観と産業社会のあり方」と「若者の『会社離れ』現象をどう見るか」を論じた（前掲誌、137～141ページ）が、こうした問題は、日本の産業社会の復活と将来に深くかかわっていると思う¹²⁾。

IV 日本の産業社会の現状分析

(1) 80年代末葉の「バブル経済」とその崩壊の背景ならびにその結果

第二次大戦後、とりわけ1960年代後半以降、日本経済の発展は目覚ましく、80年代初頭には、日本は国際的に「経済大国」とまでいわれるようになった。それが、10年後の90年代初頭に「バブル経済」が崩壊し、90年代から21世紀の初頭にかけて経済活動が停滞し、かつての輝きを失ったのは何故か。この問題の解明は、日本の産業社会の現状と将来を考察する際の最大の論点である。私はすでに、この点について、『松商短大論叢』第51号（2001年8月）所収の論稿「日本の産業社会の構造変化：20世紀から21世紀へ」で、私見を述べているので、まずその論述の一部を再録してみることになしたい（同掲誌、129～130ページ）。

「……企業活動の状況をみると、日本の企業、とりわけ大企業がアメリカのビッグビジネスの管理技術ならびに経営方式の学習と自己の経営管理の合理化と改善努力の結果、企業がつくり出す製品が世界的レベルに達し、国際舞台で活動するようになるのは、1960年代末から70年代にかけてのことであった。70年代後半には、1973～74年の第1次『石油危機』を克服して、鉄鋼・電機・自動車・産業機械の各産業分野において日本製品は世界市場に進出し、巨額な貿易黒字を計上して、やがて『経済大国』日本という評価が定着することになった。

1980年代になると、日本の経済はしだいに転換の時期を迎えることになった。一方で、1970年末から80年代にかけて第2次『石油危機』を克服した日本経済は、国内的には安定した『低成長』段階に入ったと思われたが、他方、国際的には貿易黒字の激増によって、とりわけ日米間に厳しい経済対立が顕在化したのである。1985年、日米政府は意図的に『円高・ドル安』を促進することに合意し、先進工業諸国の支援によってこの目標を達成した。しかし急速な『円高』は、日本経済を不況に陥れた。その結果、日本政府と日本銀行は超金利政策を実施し、市場に資金をだぶつかせた。この資金は健全な事業投資のほか、巨額の『資産漁り』に投じられ、海外における会社買収と高額不動産の購入にあてられ、地価と株価の暴騰をもたらした。1980年代末の3～4年間の

日本経済は『バブル経済』と呼ばれる異常事態を招き、戦後の健全な経済運営と企業経営が、1つの転換期を迎えたのである。現在、日本経済再生にあたっての最大の障害といわれる『不良債権』の累積も、その発端はこの時期の巨額な『不良貸付け』にあったといっていよう。」

個々的に見れば、「バブル経済」期の投資によって成功した企業や蓄財した個人はいるであろう。しかし全体的に見れば、「バブル経済」の崩壊は、企業に対しても個人に対しても土地ならびに株式を含む各種資産の価格暴落と巨額の借金の残存によって経済的な苦境に導いたのである。「企業倒産」・「個人破産」はもとより、企業活動の縮小や停滞、「不良債権」の累増、個人の生活水準の低下、リストラによる失業者の増加は、「バブル経済」の崩壊とその後の経済不況の結果というべきものである。

日本政府は、こうしたなかで税収の減少と財政支出の増大を国債の増発で補い、公共事業の拡大によって景気の回復を図った。しかしすでに日本経済は「成熟段階」にあり、政府による公共事業の「乗数効果」は著しく低下しており、公共投資の拡大は、かつてのような景気回復への起爆力とはなりえなかった。銀行等の金融機関からの支援を受けられない企業は、事業を縮小し、リストラを進め、国内・国外を問わず企業の連携と合併を進めた。90年代の前半に、一時期、円高が急進し、1ドル100円を切る時期があったが、これを契機にして日本企業は生産拠点の海外移転を加速させた。そのなかで中国への工場移転が増加した。中国は80年代後半以降、電機・エレクトロニクス・自動車を中心にして生産技術の水準が高まり、低賃金労働者の広範な存在と相まって先進工業国からの資本投下が増加した。日本でも上記の産業分野を中心にして、中国に生産拠点を移す企業が増加した。工業の海外移転は、国内における企業の再編成を促し、地域経済にも大きな影響を与えている。日本企業の海外投資の増大は、現在の日本の産業社会の最大の変化要因の1つである。

(2) 「キャッチアップ」の終了と国内における改革への動き

戦後の日本の産業社会の基本理念は、欧米先進工業国への「キャッチアップ」の実現であった。何はともあれ、生産面ならびに消費の側面において欧米諸国に追いつくことが、当時の日本の産業社会の第1の目標であった。いまから考えれば、やや偏狭な目的であったと思われるが、その目標実現のために当時の政府も企業も国民も尽力したのである。とりわけアメリカ人のゆたかな生活水準やアメリカ企業のパワフルな生産力・経営活動・販売システムは羨望の的であり、それを獲得するために日本の政府・企業・国民は日夜努力した、といっても過言ではない。こうした「アメリカ志向」は、今日でも日本の社会に存在している。¹³⁾

もちろん現在でも、日本人の生活や日本企業の経営状況を見れば、欧米諸国に遅れをとる点は多々あるであろう。日本はまだ「キャッチアップ」が十分ではないという見方もあると思う。しかし現在は、これまで「キャッチアップ」した日本人の生活や日本の企業経営の内容が問われている時代である。「キャッチアップ」したといわれる体制で、日本の産業社会が国際的に「自立的」に行動できるかどうか、問題にされているのである。¹⁴⁾

さらにいえば、現段階では、いたずらに欧米諸国に追随するよりも、彼らと国際的に競

争して成果を上げるためには、日本の産業社会を全面的に改革することが必要だという意見が高まっている。こうした意見は決して最近のものではなく、1980年代にその萌芽がみられる。とくに日米間の「経済摩擦」が激しくなった1980年代中頃には、改革について真剣な議論がなされた。日本政府もこの問題に取り組んだ。1986年4月に中曽根康弘首相に提出された「前川レポート」、1989年の海部俊樹内閣とアメリカ・ブッシュ大統領の時代に実施された「日米構造協議」は、そうした改革の初期的な試みであった。「前川レポート」は、内需主導型の経済成長と輸出入、産業構造の抜本的転換を提唱したものであり、「日米構造協議」は、日米両政府が日米双方に存在する経済の制度上の障害を確認し、それを除去することによって両国の経済交流と経済発展を促そうとしたものである。しかしこの2つの改革は十分な成果を上げたとは、いいにくい。「前川レポート」は政府の経済政策に十分に反映されなかった。「日米構造協議」は日米両国の経済上の制度の違いを明らかにしたが、アメリカ側には、日本は制度や慣行がアメリカとは違う国だという主張がなされ、一部に「日本異質論」という「敵対的」な批判が出されるに至った。

15)

1990年代になって、日米両国は経済の面に対蹠的な動きを見せた。アメリカではIT産業が画期的に発展し、好景気が持続した。アメリカにはもはや「景気後退」はありえないという見方（いわゆるニューエコノミー論）さえ生まれた。他方、日本は「バブル経済」崩壊後、10年以上にわたる不況に苦しんだ。歴代の内閣は国債を増発し、積極的に公共事業を拡大したが、それは景気回復のきっかけにならなかった。銀行は「不良債権」を累増させ、業種を問わず、多くの企業が業績を低下させた。日銀の公定歩合は連続的に引き下げられたが、国内の設備投資の増加はきわめて少なかった。株価は低落し、失業率は徐々に上昇し、1999年6月に男子の完全失業率は5%の水準に達した。製品輸出は比較的堅調であったが、全般的に円高基調にあり、日本の企業の収益状況は悪化し、企業はしだいに生産拠点を海外に移転させた。とりわけ1990年代後半以降、中国への生産拠点の移動が急増し、日本の産業の「空洞化」現象が進行したのである。

2001年4月に、小泉純一郎内閣が成立してから、改革ということが強く呼ばれるようになった。日本経済を回復させるためには、従来の制度や方策を継承するのではなく、それを一変させることが不可欠だという明確な政治的メッセージであった。従来の制度や方策を継承して実施される変革を、仮に「マネジメント」的手法とすれば、今日の改革は、それにとどまらず、国政レベルで法律・制度・仕組みを変え、新しい経済的・社会的環境をつくり出すことを目指しているといえる。それは従来の社会システムの部分的変更を含むものであり、政治の力によって新しい仕組みをつくり出そうとするものである。日本経済が高度経済成長の実現と「バブル経済」の崩壊の後に、このような「改革の時代」を迎えたということは、歴史的にみれば、きわめて重大な出来事といえるであろう。しかしその実体は、いまだ明確にされていない。

(3) 「ニューディール」と日本の産業社会：「失われた10数年」からの脱却

現時点で「ニューディール」などというと、きわめて奇異に聞えるかもしれない。いうまでもなく、「ニューディール」といえば、それは、1933年以降にアメリカの大統領フ

ランクリン・D・ルーズベルトによって実施された、「大不況」脱出のための経済・社会政策である。その政策は、元来、特定の国における、特定の人物による、特定の経済政策であり、一般化するのには困難なものである。しかし私は、いまの時点で日本の産業社会の現状と将来を理解しようとするときには、「ニューディール」という観点は、むしろ必要ではないかと考えている。日本の産業社会は、現在、経済的にも社会的にも大転換の時期にあり、こうしたなかで改革を進めるためには、従来の「マネジメント思考」だけでは不十分であって、「ニューディール」的視点に立った考え方が不可欠と思われるからである。

1929年の「大恐慌」後3～4年のアメリカの産業社会が、経済的にも社会的にはきわめて傷ましい状況にあったことは、広く知られている。¹⁶⁾失業者の人数は1千万人を超え、労働者の所得は激減してホームレスが急増した。農産物価格は下落して農家の所得も激減した。小作農や農業労働者はあてもなく国内を移動した。この時期に大統領職にあった共和党出身のハーバート・C・フーヴァーは多くの新施策を実施したものの、経済状況の改善はきわめて成果の乏しいものであった。そして1933年に民主党のフランクリン・D・ルーズベルトが大統領に就任し、一連の改革を実行したのである。ルーズベルトの改革、つまり「ニューディール」はアメリカの産業社会を構造的に変化させ、雇用の増加を実現し、農家の所得を回復させて、アメリカ経済を救済したのである。ルーズベルトが今日でもアメリカの偉大な大統領として高く評価されている理由は、第二次大戦中の「連合軍」の最高指揮官であったことと並んで、「大恐慌」からアメリカ経済を脱出させた経済的・社会的な改革の実施に対するアメリカ国民の評価が高いためである。

「ニューディール」とは、文字どおりには「新しい取引」という意味であるが、通常は「新政策」と訳されている。それは、新しい法律や制度をつくり出し、アメリカの産業社会のあり方を変え、また連邦政府が市場経済の分野に介入し、農産物その他の価格の下落を防ぎ、また「テネシー川流域開発公社」(TVA)などの設立によって雇用の維持・拡大に努めたのである。旧来の法律・制度・事業形態が経済的・社会的に十分な効果を発揮できず、産業社会が委縮するような状況におかれたとき、それを変えて経済的成果を向上させ、社会の活力を回復させることが、改革の本来の機能であろう。日本の産業社会の現状が1930年代初期のアメリカのそれに匹敵するほど厳しいものかどうかは、意見の分れるところであろう¹⁷⁾が、いくつかの点で憂慮すべき状況にあることは明らかである。その1つは8～9%に及ぶ若者(20～30歳台)の失業率であり、2つ目は依然として続く金融システムの脆弱性であり、3つ目は随所に見られる産業の「空洞化」現象である。¹⁸⁾

1990年代から2000年代の初期にかけての日本経済は、しばしば「失われた10数年」と呼ばれる。しかしこの10数年間に日本の政府や企業が、何らの対策をも講じなかったわけではない。歴代の総理大臣は日本経済の不況を認識して、積極財政を講じて景気回復のための経済政策を立案し、実行した。企業経営者も内外の経済環境の厳しさを認識し、一方で合理化を推進し、他方で新たな経営戦略を策定して事業の拡大あるいは縮小を図り、業績の回復を実現しようとした。しかしながら、その成果は決して十分ではなかった。

「失われた10数年」というのは、所期の目的を達成できずに過ぎ去った10数年という意味である。日本経済は、現在、「失われた10数年」からいかに脱却するべきかが、問われているのである。

(4) 改革と景気回復：「ガバナンス」論の重要性

では、いかなる対策を講ずるべきか。当面、政府の指導者と企業経営者にとっては、景気と企業業績の回復が焦眉の急であり、そのための方策として改革が求められているように見える。小泉純一郎首相の「改革なくして景気回復なし」という発言は、こうした状況を端的に表明している。しかし私は、改革と景気回復ないしは経済成長の実現とは質的に異なるものだと考えている。

まず理論的にいえば、改革は「政治的プロセス」である。国政レベルにおいて、法律・制度・仕組みを変えることが、改革である。景気回復ないしは経済成長は経済的な事象であり、供給力が質的・量的に改善され、需要が拡大すれば、経済活動は活発となり、景気は回復する。資本主義社会（市場経済）では、両者は決して直結したものではない。改革がただちに経済成長をもたらすものではない。経済成長を生み出すような改革はありうるであろう。しかし改革が経済成長をもたらす関係は直接的ではなく、間接的なものである。政治が経済を直接コントロールするということは、市場経済（資本主義体制）のもとでは決して好ましいことではない。「大恐慌」下の日本では、不況脱出のために「統制経済」に走り、さらには「軍事経済」に突き進んだ。今日、それが再現される恐れはほとんどないであろうが、改革に力点がおかれ過ぎると、市場経済の特質が喪失（あるいは弱体化）し、「国家管理主義」が前面に出てくることになる。¹⁹⁾

産業社会は、元来、市場原理を基盤として生成し発展してきたのであるが、「国家管理」を完全に排除したものではなかった。「重商主義」といわれた時代には国家は経済過程に深く関与した。「自由主義」経済と呼ばれた時代にも国家の介入が消失したわけではない。とくに日本では明治維新以降も、国家はさまざまな経済政策を立案して、国家主導で産業の発展を促し、労使関係の近代化を図った。第二次大戦終了後は、国際的経済関係においては「自由主義」の原理の拡大が進められたが、国内の産業政策については各種の規制が継続された。日本は現在、国内的に「規制撤廃」の気運が高まっているが、同時に改革を実現するために、一部の産業分野では「国家管理」的な動きが見られるのである。

こうした動きは、日本だけに見られるものではない。1990年代末の米ソ対立の解消のなかで西側の先進資本主国間の経済対立はしだいに厳しくなった。また「環境問題」も深刻化し、産業は自国政府の支援を受けながら、国際的に有利な経済的地位を保持し、あるいは「環境問題」に対する自己の経済負担の軽減を図ろうとしている。現在の先進工業国の企業は、一方で企業経営上の自己責任としての「コーポレート・ガバナンス」の実施を強く要求され、他方で国家は、自国の企業の国際的競争力の確保と国民の生活水準の保持・向上のために、企業に対し、ある種の「国家管理」を試みているのである。私は、多くの工業国で、現代の企業は二重の管理基準のもとで行動していると考えている。

したがって、今日、産業社会の動向を分析するにあたって、2つの視点が必要となる。1つは、企業の経営上の責任を問題にする視点、つまり「コーポレート・ガバナンス」の視点である。もう1つは、「国家管理」の主体である国家の統治能力や社会的責任を問う視点である。後者については、これまで適当な表現が存在しなかったが、「コーポレート・ガバナンス」になぞらえていえば、「ステート・ガバナンス」とでもいうべき問題で

ある。政治学の見方においては、近代国家は民主主義の原理に立脚しているのだから、当然に正統な統治能力があるということになるであろう。しかし産業社会学の立場に立てば、国家の統治能力やその社会的責任も問わなければならないのである。²⁰⁾

今日、産業社会は数多くの問題をかかえている。経済成長力の鈍化、犯罪増加に見られるような社会の不安定化、教育現場の混乱、家庭における規律の弛緩や少子化など、がそれである。現在着手され始めている改革は、主に経済分野と社会的領域の「革新」であるが、やがてそれは他の領域(教育や家庭など)にも及ぶのである。国家による改革が強くなりすぎると、組織や個人の自由が制限される。こうしたなかで求められるのが、組織や個人の「ガバナンス」だと思う。私は、国家ならびに組織や個人の「ガバナンス」を問題にしないで、現代の産業社会の改革を論ずることは、そもそも不可能だと考えている。²¹⁾ 今日では、両者は相互に深く関連し合っているものであり、研究は、そうした関連を総体的に分析しなければならない。

注)

- 1) 日本経済は、現在、「キャッチアップ」の時代を終了し、独自の発展を模索すべき時期にある。私は、こうした問題を論究する際には、従来とは異なる視点に立つことが必要であると考えている。
- 2) 日本の就業人口等の数値については、宮崎勇・本庄真著『日本経済図説〔第三版〕』(岩波新書, 2001年)に収録されたデータを使用した。
- 3) 「1997年就業構造基本調査」のサービス業有業者数は、1,704万人になっている。前掲の数字とは、かなりの開きがある。
- 4) これは「経営学ブーム」と呼ばれたが、1950年代から60年代にかけて実用的な経営学の書物が多数出版され、経営学に関する社会的関心が高まった。
- 5) 「学習期間」というのは一般的な用語ではないが、産業の発展を考える際にはこうした概念は必要だと思う。
- 6) 1990年代になって、新興アジア諸国の工業化が著しく進展している。中国は、その一例である。
- 7) 経営学において「システム」概念が重視されはじめたのは1960年代であるが、企業経営において「システム化」が進展するのは、1970年代以降といえるであろう。これは、コンピュータの実用化と深く関連している。
- 8) 2002年3月から数ヵ月にわたって、新会社「みずほグループ」に「システム障害」が発生し、社会的な注目を集めた。
- 9) 最近のアメリカの企業家や経営者の行動に関して、アラン・ケネディ著／奥村宏監訳『株主資本主義の誤算』(ダイヤモンド社, 2002年)が参考になる。
- 10) 流通業における中心市街地の空洞化や大型小売店の郊外流出については、拙稿「21世紀の地域企業経営の展望——流通業を中心に——」(松商学園公開講座実行委員会編『地域社会と総合経営』郷土出版社, 2001年所収) 9ページ以下を参照。
- 11) この点については、拙著『日本の企業経営：歴史的考察』(法政大学出版局, 1992年) 175ページ注(17)を参照。
- 12) 近年の大学新卒者の求職に関する意識と行動については、リクルート『カレッジマネジメント』第118号(2003年1～2月) 47ページ以下が参考になる。
- 13) しかし全体的にみれば、日本ならびに日本人の「アメリカ志向」は、一種の「片思い」であった。アメリカとつき合ってから数十年経っても、日米の間には多くの行き違いがあった。たとえば、朝日新聞社編『新・日本とアメリカ』(朝日新聞社, 1987年)を参照のこと。
- 14) この背景には、日本経済の発展と「東西」の冷戦構造の終焉がある。
- 15) この点については、拙著(1996)の210ページ以下を参照されたい。
- 16) 「大恐慌」前後のアメリカ経済については、次の著書を参考にした。尾上一雄著『フーヴァ大統領

- 領の不況対策』千倉書房, 1985年。小松聡著『ニューディールの経済体制』雄松堂出版, 1986年。楠井敏朗著『アメリカ資本主義の発展構造・Ⅱ』日本経済評論社, 1997年。
- 17) 各種金融機関における巨額の不良債権の累増という点では、今日の日本は未曾有の水準にあるとされている。
- 18) 近年、日本における遊休農地面積は顕著に増大している。これも一種の産業の「空洞化」といえるであろう。
- 19) 2003年4月以降に設置されるといわれる「産業再生機構」や「構造改革特区」などは、「国家管理主義」の表われであろう。
- 20) 現状の日本の国家の統治能力が高いか、低いかについては、いろいろな意見があるであろう。私見に関しては、拙著(1992)の322～3ページ、注(33)を参照されたい。現代の日本の「国家管理主義」は、1960～70年代の「日本株式会社」の再来ともいえよう。
- 21) 私は、本来、改革の議論の中心は、景気回復や経済成長の問題ではなく、国家・地域・企業・学校・家庭などのガバナンスの解明、あるいは国家等のガバナンスの回復のための条件の探究におかれるべきであると考えている。

参考文献

- 一寸木俊昭編著『経営学——成熟・グローバル段階の企業経営——』ミネルヴァ書房, 1994年。
- 一寸木俊昭編著『現代の経営組織』有斐閣, 1983年。
- 一寸木俊昭著『日本の企業経営：歴史的考察』法政大学出版局, 1992年。
- 一寸木俊昭著『現代社会と企業行動：経営学的考察』文眞堂, 1996年。
- 米川伸一ほか編『戦後日本経営史・第Ⅱ巻』東洋経済新報社, 1990年。
- 橋本寿朗著『戦後の日本経済』岩波新書, 1995年。
- 村上泰亮著『産業社会の病理』中央公論社, 1975年。
- 香西泰著『高度成長の時代』日本評論社, 1981年。
- 並木信義編『日本社会の特質』日本経済新聞社, 1981年。
- 宮崎勇著『日本経済いまひとたびの離陸』中央公論社, 1983年。
- 篠原三郎編『「経済大国」の経営学』有斐閣, 1988年。
- 内橋克人著『「革新」已む能わざる企業』光文社, 1992年。
- 中谷巖著『日本企業 復活の条件』東洋経済新報社, 1993年。
- 津田真澄著『日本の経営文化：21世紀の組織と人』ミネルヴァ書房, 1994年。
- 吉田光邦著『立ちすくむ現代——人間と技術は再生するか——』ダイヤモンド社, 1972年。
- ジョージ・ソロス著／大原進訳『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社, 1999年。
- 細谷千博監修・A50日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ——パートナーシップの50年』ジャパントナイズ, 2001年。
- 市町村シンポジウム実行委員会編『ガバメントからガバナンスへ：第14回「地方新時代」市町村シンポジウムの報告書』公人社, 2001年。
- 橋本寿朗著『デフレの進行をどう読むか』岩波書店, 2002年。
- 田原総一郎・御手洗富士夫・金子勝著『大逆転：新しい日本モデルの挑戦』東洋経済新報社, 2002年。